

パネルディスカッション 「激変する経済安全保障環境」

》》 パネリスト 《《

兼原 信克 氏	同志社大学 特別客員教授／元内閣官房 国家安全保障局 次長
鈴木 一人 氏	東京大学公共政策大学院 教授
山本 麻理 氏	株式会社 FRONTEO 取締役
矢嶋 康次	ニッセイ基礎研究所 常務理事 チーフエコノミスト

》》 コーディネーター 《《

伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所 研究理事
--------	----------------

はじめに

■伊藤 コーディネーターを務めます、ニッセイ基礎研究所研究理事の伊藤です。よろしくお願いいたします。パネルディスカッションでは「激変する経済安全保障環境」をテーマに、そもそも経済安全保障とはどういった概念なのかということをはじめとして、日本を取り巻く経済安全保障環境の現状と方向性、あるいは経済安全保障環境の変化に対する政策、企業の対応の現状と課題について、兼原様の基調講演も踏まえながら、さらに議論を深めていきたいと思っております。

本日のパネリストをご紹介させていただきます。ご登壇の順に、私のお隣、東京大学公共政策大学院教授、鈴木一人様です。鈴木様は国際政治経済、科学技術、宇宙政策に大変お詳しくていらっしゃるのですが、国連安保理のイラン制裁専門家パネルの専門委員も務められた経験もあって、経済制裁、あるいは経済的な手段で他国に影響を及ぼそうとするエコノミック・ステイトクラフトにも大変精通されている先生でありまして、本日のこのテーマに最適のお一人かと存じます。

次にご登壇いただきますのが、AIを活用したデータ解析の事業を手掛けられている株式会社FRONTEOの取締役、山本麻理様でございます。経済安全保障への対応として企業には供給網のリスク削減が求められるわけですが、本日はAIを通じてどのような解決策があるのかという具体的なお話についてお話しいただこうと思っております。

最後のパネリスト、登壇者は、当研究所常務理事、チーフエコノミスト、矢嶋康次でございます。矢嶋にはエコノミストとしての視点から経済安全保障環境の変化と対応策に切り込んでもらいます。

そして、本日子調講演をお務めいただきました同志社大学特別客員教授の兼原様にもディスカッションに加わっていただきます。

時間も限られておりますので、パネリストの個別のプロフィールに関してはパンフレットをご参照いただくということで、早速ご講演の方に入っていただきたいと思っております。パネルディスカッションからご登壇いただくお三方には、大体お一人10～15分程度を目安にご講演をお願いしたいと思います。それでは鈴木様から、ご準備がよろしければご講演をお願いいたします。

1——経済安全保障の概念整理

■鈴木 ありがとうございます。ただ今ご紹介にあずかりました東京大学の鈴木でございます。今日はよろしくお願いいたします。先ほど兼原先生の方から大変幅の広い、また重厚感のある基調講演をしていただき、しかも中身がウクライナ戦争の話、台湾有事の問題、そして経済安全保障の話と非常に多岐にわたっておりましたので、私はこの10分、15分を使いまして、経済安全保障というのはどういう概念なのか、それがどういう背景でこうした問題になっているのかということについて、若干交通整理というか、概念を整理させていただいた上で、このパネルディスカッションの話の流れにちょっと貢献できればと考えております。

1-1. 経済安全保障の背景

まず、経済安全保障という概念がなぜ今ここで問題になってきているのかということなのですが、第二次大戦後の世界経済秩序というのは、自由貿易体制であったとわれわれは考えているのですが、実は自由貿易体制というのは1945年以降、西側諸国の体制であった、ある意味部分的な国際的な秩序であ

ったということができると思います。これは、1980年代の日米貿易摩擦のような経済的な対立はあったけれども、やはり同盟国であり、政治的な価値と規範を共有する国々として共にこの体制を何らかの形で維持するというので、日本にとっては非常に不利な形ではありましたが、自由貿易体制という形を維持しながら、世界秩序を形成していくということを行ってきたわけです。

ところが、冷戦が終わった後に世界の経済秩序をつくっていく際に問題になったのが、新たに国際社会、国際的な秩序の仕組みに入り込んできた中国やロシアをどういうふうに扱っていくのかということだったのだらうと思います。つまり、非西側諸国の自由貿易経済への編入ということが問題になったわけです。そこで、ポスト冷戦、冷戦後の世界秩序というものが三つの段階、それを三つの「相互依存の罌」とここで書きましたけれども、三つの「相互依存の罌」にはまったのではないかと考えています。

一つは1990年代にソ連が崩壊し、そして中国は天安門事件から何とか国際的な孤立を脱しようとしていた時期は、これは兼原さんのお話にもありましたけれども、まだまだ世界的に見ると小さな国、そして混乱した国であったということです。このときに、西側諸国の経済秩序に組み込んでいくことによって中国やロシアが西側諸国と同じような、つまり中産階級が発達し、そして彼らが政治的自由を求めることによって民主主義、法の支配といった仕組みが導入されていき、われわれと同じような価値を持った国々になっていくのではないかと期待がそこにはあったのだらうと考えております。

ところが、その中でも特に中国の生産効率の高さ、安い労働力や高い教育水準といったものにドライブされる形で中国への依存がこのときに始まり、またロシアは豊富な天然資源があり、その天然資源を求めてさまざまな形でロシアへの依存が高まっていった。つまり、第一の「相互依存の罌」は、こうしたある種楽観的な見通しに基づいて相互依存がどんどん強化されていくという罌に最初にはまったということがいえると思います。

そして、第二の「相互依存の罌」というのは、リーマン・ショック後の世界にあったと思います。リーマン・ショックによって西側諸国は極めて大きな痛手を受け、最近まで金融でいえば異次元の緩和といった形で、何とか支えなければならぬような大きなダメージを受けたのに対し、中国やロシアはいわゆる国家資本主義という政治体制によって、権威主義的な政治体制が引っ張る経済体制が実はこうした混乱した状況に合致していた。ないしは、こういう国家資本主義の方が少なくともリーマン・ショック後の世界においてはいち早く回復していく局面に入ったという意味では、中露が政治体制は権威主義的な体制でいいのではないかとこのように認識するようになってきた。つまり、2008年以降の世界は、ロシアにおいてはメドベージェフ政権を挟んで、その後またプーチン大統領に権力が集中するような仕組みになりましたし、中国においては胡錦濤政権の後、習近平体制がより強化されていく。こうした政治体制がより一層権威主義化していくことを加速させる時期にあったわけです。

しかしながら、この時期は既に日本、アメリカ、ヨーロッパは中露に対する依存がものすごく大きくなっていて、そうやすやすと彼らとの関係を切ることができない状況になっていました。そこで導入された考え方が政経分離、日本ではよく政冷経熱とか、韓国などは政米経中ないしは安米経中とよくいいますが、安全保障や政治はアメリカ、経済は中国という政治と経済は分離可能であるという前提を置いて相互依存を進めていくということが起こったのが第二の「相互依存の罌」にならうかと思っています。

ところが、こうした相互依存がより深まっていく中で、第三の「相互依存の罌」が現れてきました。それは何かというと、政治と経済は分離可能だと思っていたら、実は政治と経済は融合しているのだということです。これも兼原さんのお話の中にもありましたけれども、2010年の中国によるレアアースの禁輸のように、政治的な目的を達成するために経済を手段として相手国に圧力をかけたり、攻撃を仕掛け

たりする。つまり、軍事的な安全保障が軍事的な手段をもって相手国に対して圧力や抑止をかけるような状況と同じように、経済的な手段を使って他国に対して政治的な価値や規範、さまざまな行動を要請する、押し付けるような行動が出てくるようになってきました。これが第三の「相互依存の罠」です。第一と第二の「相互依存の罠」に陥っている中で既に逃げられなくなっているところに、経済的な手段を使って政経融合の形で攻撃を仕掛けてくる時代になってきた。つまり、経済的な相互依存が安全保障上の脅威になり得る時代になったのが現代の政経融合の時代だというふうに定義できると思います。

1—2. 経済安全保障の三つの手段

こんな中で経済安全保障をどうやって達成するのかというときに三つの手段があって、これがそれぞれにかなり異なったベクトルを持っているので、なかなか経済安全保障は分かりにくい、経済安全保障とは何なのかということで混乱するところがあるかと思います。

一つは、先ほども少しお話ししたように、レアアース事件のようなサプライチェーンに対する攻撃、これが経済安全保障の中心にある。つまり、サプライチェーンの安全保障をどうやって確保するのかというのが経済安全保障の鍵になります。これは簡単に言えば、相手に対する依存を減らしていくことによって、もし仮に相手がサプライチェーンをぶった切ろうとしても、それによって圧力を受けないようにするということが一つの大きなポイントになります。

二つ目は、技術の不拡散による安全保障ということです。これは兼原さんのお話の中にもあったように、日本にはさまざまな優れた技術がありますが、この技術を維持することによって経済的な優位性ないしは不可欠性を獲得していく。これは経済安全保障の世界においては日本のパワーになり得るものである。つまり、外国から攻撃を受けた場合、日本も報復措置として他国に対して他国が日本に依存しているものを止めることができるということになれば、これはある種の抑止力になるという考え方から、技術の不拡散が経済安全保障の一環にあるということ。また、こうした技術の中でもとりわけ軍民両用の技術が増えていく中で、他国に技術が移っていくことが他国の軍事力を強化して、そして他国の軍事力を強化することが自国の安全保障に大きな問題になるという、いわゆる軍事安全保障の側面において経済的にそれをコントロールするという、いわゆる伝統的な安全保障貿易管理の側面もあろうかと思えます。

三つ目が、他国の規制による経済的なさまざまな被害です。例えばアメリカのウイグル強制労働禁止法のような、他国が他国、つまりアメリカが中国に対して行っているような輸出管理や制裁といったものが間接的にわれわれの行動にさまざまに影響を及ぼしてくる。また、アメリカの制裁に加わる形になると、今度は中国が反外国制裁法といった法律を機動して中国でのビジネスがやりにくくなるということです。こうした状況に備えることも経済安全保障の一つといえると思います。

1—3. 貿易・相互依存の「武器化」

このように経済安全保障というのは、政経融合の時代における貿易・相互依存が「武器化」された状態、この中で他国がエコノミック・ステイトクラフトといわれる、経済的な手段を用いて他国に対して攻撃や圧力をかけていくような時代においてやはり鍵になる概念は、脆弱性・依存という問題だと思えます。つまり、他国に依存すればするほど、特にそれが戦略的物資であればあるほど、相手に対する攻撃のレバレッジは非常に大きくなるということで、例えばそれこそ靴やTシャツといったものが他国に依存しているということは別に大したレバレッジにならないわけですが、これがレアアースや蓄電池、

半導体ということになると、それは大きなレバレッジになるかと思えます。

たまに、例えばパンデミックが始まった頃にマスク外交という問題があって、マスクが中国で集中的に生産されているということが問題になったことがあります。マスクもこれまではTシャツと同じように戦略的物資とはあまり考えられてこなかったわけですが、世界的なパンデミックの結果、世界的な需要が高まったことによって、中国で集中的に生産していることが中国にとってのエコノミック・ステイトクラフト、レバレッジになったということがありました。この場合、例えば備蓄ですとか、とりわけマスクは技術的に複雑なものではありませんから、それを作れるような生産ラインを日本に置いておくとか、一時の不足はあるけれども、例えば布マスク等で代替するといったさまざまな代替手段を用いることでこうした問題は解決していくことが出来ます。つまり、経済安全保障というのは全てを国内でやる必要はなくて、こうしたさまざまなリスク、何かサプライが止まったときに、それに対して対応できるような備蓄を用意したり、代替物を用意するようなさまざまな対処方法があるかと思えます。

またもう一つ、中国がよく使う手段としてあるのが Market Gravity を利用したレバレッジでして、これは何かというと、14億の人口を抱える中国が持っている市場の大きさ、これはやはり中国市場というものに魅力があって、そして中国市場に引かれていく、グラビテートされていく。そういった中で、これを一つのものでこにして、例えば中国のパンデミックの最初の頃、中国は武漢の研究所を調査しろと言ったオーストラリアに対して、オーストラリアの鉄鉱石、石炭、農産物等を輸入停止するというところを行ったわけですが、こうした市場の Gravity を使ったてこというものをエコノミック・ステイトクラフト、経済的な攻撃手段に使ってくるようなケースも出てきました。これに対してもさまざまな市場の多様性、ダイバーシフィケーションというのが重要になってくるかと思えます。

1-4. 日本がなすべきこと

最後に、日本が何をすべきかということなのですが、日本は確かにあらゆる国産化、内製化ができれば、それはそれで一番安心できるのですが、例えば日本はいくら掘っても石油が出てくるわけではありませぬので、そういった中で日本がなすべきことというのはやはり自由貿易と経済安全保障を両立させていくという考え方であろうと思えます。

経済安全保障というのは一面合理的ではないわけです。つまり、中国で買うのが最も合理的で、最も安くて、最もいいものが買えるけれども、中国に依存し続けることにリスクはあるので、そのリスクを低減するためにできるだけ分散化する、多少高くても他のところから買ってくるということを進めつつ、自由貿易、日本はやはり貿易によって成り立つ国ですから、こうした貿易を進めていく。そのためには何が戦略的重要物資なのか、何が重要な技術なのかということ特定しながら、その範囲においては可能な限り内製化する。もし内製化が不可能であれば、Friend-shoring とよくいいますけれども、信頼できるパートナーと共に進めていくということがあるかと思えます。

また、日本はこうした経済安全保障という概念を世界的に最初に提供している国でありまして、日本が何をやっているかということは世界的に見られています。実は私は、昨日なのですけれども、朝にアメリカ、午後に韓国、夜にドイツのそれぞれの政府とオンラインでやりとりをしまして、とにかくどこもかしこも日本が今何をやっているかということを知りたいがっているのが現状です。ですから、日本がこうした経済安全保障に対して官民の間でどういう対話をし、どのようにこの問題を解決しようとしているのかということがかなり注目されているという点は重要な点だと思っております。そういう中でこうした機会が皆さまと議論できることは大変有用なことだと思っておりますので、皆さまのご質問等をお待ち

しております。私の話は以上で終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

■伊藤 鈴木様、ありがとうございました。経済安全保障がなぜ今対応すべき課題なのか、具体的にどのような対応をすべきなのかという、このパネルディスカッションの基礎となるようなお話をしていただけなものと思います。

それでは続きまして、山本様のご講演をお願いしたいと思います。ご準備がよろしければお願いいたします。

2—FRONTEO AI 経済安全保障

■山本 ご紹介いただき、ありがとうございます。FRONTEOの山本と申します。今日は貴重な機会をありがとうございます。私からはAI・テクノロジーを活用して、人工知能で経済安全保障をどう捉えていくのかについて、三つの事例をもとに紹介して参ります。

まず一つ目がTeslaのサプライチェーン解析、二つ目が合金鉄におけるロシアの依存と代替可能性、それから三つ目は日本が守るべき最先端技術として、今日はペロブスカイト太陽電池というものを挙げております。お時間があればFRONTEOについて少しご紹介したいと思っております。

2—1. 経済安全保障×AI

まず、なぜ経済安全保障にAIかということをお伝えします。ここに見ていただけるように、これはオープンソースだけで解析したのですが、ある会社のサプライチェーン、それから株主支配の一部を切り取ってみても、これだけ膨大で複雑なネットワークになります。これを人でひもとくのは極めて困難で、時間もかかります。ここに書いてある外国政府というのは後ほど出てくる中国政府ですが、こういったことを高度化・効率化して皆さんに提供することによって、企業の方たち、あるいは政府の方たちの戦略の材料にさせていただきたいと思っております。

デカップリングというのがここ1～2年ぐらいで新聞などでよくいわれておりますが、こういったオープンソースだけで解析をしても、デカップリングはほぼされておられません。これは日本だけではなく、米国・欧州を含めてです。そういった状況を見ながら、リスクの把握と戦略策定のご支援をしたいという背景があります。

昨今、企業からの依頼はほぼサプライチェーン解析になります。具体的に言うと自社のサプライチェーン、供給網の可視化が一つ。二つ目が、サプライチェーンの中で制裁企業、よくいわれる米国のエンティティリストや経産省が出しているような外国ユーザーリスト、こういった懸念先とのつながりです。三つ目が、先ほどありましたが依存度（チョークポイント）の把握と、そのチョークポイントが代替できるかが議論の中心になってきております。

現在、企業でのサプライチェーン調査のほとんどが調査票という形で、例えば営業の方や調達部門の方が一次サプライヤー、そこから二次サプライヤーにヒアリングをされるというケースかと思うのですが、これで分かるのは本当にごく一部、かつコストも非常に大きいということをよくおっしゃられます。

私どもが支援しているのが三つあります。先ほどお伝えしたように、自社のサプライチェーンの安全性と健全性を解析するというのが一つです。二つ目に重要な企業が誰に事実上支配されているのかという実態調査、三つ目にそれから誰がどのような最先端技術を持っているのか、この三点を組み合わせることで情報提供することが多くなってまいります。

2-2. Teslaの解析

この後、Tesla のケースをモデルにオープンソースだけでどのように可視化できるかについて述べます。

今日は弊社の解析アプリケーション Seizu Analysis の画面を切り取ったもので解説いたします。一番端に「Tesla」と書いてあるところが Tesla になっており、調達先が右上に広がっているというものです。一次サプライヤー、その上が二次、三次、四次という形で、企業数が多くなると輪が大きくなるという構造でまず可視化します。一般的に企業、あるいは政府も含めて、ご依頼いただく場合はまずオープンソースで全体感を捉えていただき、その後クローズドなその企業が独自に持っているデータを組み合わせることで精緻化していきます。このアプリケーションでは国別の調達先、あるいは業種別、制裁リスト別、人権リスト別ということでフィルターをかけて可視化をしていくことが可能です。

例えば Tesla のサプライヤーはオープンソースで約2万社あるのですが、その中で半導体関連装置がどの程度あって、かつその半導体関連装置の中に米国エンティティリストに入っている企業とどの程度つながっているかについてフィルターをかけてみると、中国企業2社が該当します。左側の図を見ると、SMICからGiantec Semiconductor を通って Tesla に流れているという状況です。SMICはご存じのようにエンティティリストに入っている企業ですので、例えばこれを代替したいとなった場合に、ここにあるオルタナティブボタンを押していただくと、AIが近い企業を推奨するという機能を搭載しておりUMCがヒットしました。TSMCではなくUMCなのが、AIが判断した一つのポイントであり、近似する会社を推奨することを行っております。

次に推奨されたUMCが中国政府に支配されていないかを確認します。UMCの場合は問題ありませんが、中国政府が株主支配している企業をAIで解析しており、今見ていただいているのは直接持ち株比率を用いた中国政府の支配先企業になります。ブルーはおおむね影響力がない、赤くなっている箇所は100%支配できる企業が1社でもあるという見方をします。

次にパワーインデックスという実効支配力を見ることが出来る指標を用いて解析します。これを用いると中国政府は非常に巧みに各国の企業を支配しているという実態が分かります。パワーインデックスを用いて解析すると中国政府が実行支配している企業は世界で7万社近くあります。四半期ごとに見ると変化や推移も分かります。中国政府が実効支配している企業の多くは中国国内の企業、特に不動産関連が多くありました。もちろん数万社は世界に散らばっています。日本でも数十社は中国政府に実行支配されています。

例えばこれは、UMCがどれぐらい中国に支配されているのかというのを見たものになるのですが、実効支配力は0.1%未満であり、UMC自体は問題ないということがお分かりになると思います。同様

にロシア政府の実行支配を解析するとロシアは中国ほど資金がないため中国ほど赤くなりませんが、様々なものが可視化できます。

2—3. 合金鉄におけるロシア依存と代替可能性

二つ目は合金鉄におけるロシア依存と代替可能性をお示しします。

これは経産省の資料から引用しておりフェロクロム、フェロシリコンについて世界市場に占めるロシアの割合はそれほど大きくありませんが、日本は輸入においてロシア企業の占める割合が非常に多いということが記載されております。

ここではロシア企業のメチェル社（ロシア国内2番目鉄鋼メーカー）がどういったところに物を流しているか、販売しているかを見たものになります。このメチェル社から3段目にTeslaがあり商流は繋がっています。実際には日本企業も（日本企業はマスキング）、いろいろなところにロシアから物が流れていることがお分かりになると思います。

次に別の視点で解析してみると、日本企業2社がブラジルおよびマレーシアの鉄鋼メーカーに出資しており、この企業はメチェル社と代替できる可能性があります。このように自国で調達できない場合は信頼できる国とのサプライチェーンを築く、もしくは重要なチョークポイントとなる各国の企業に出資してそこを押しえるというやり方もあるという例になります。

2—4. ペロブスカイト太陽電池の解析

最後に、ペロブスカイト太陽電池の解析事例をお示しします。

周知のことですが本技術は、2009年に日本人の先生らによって開発された非常に重要な電池技術になります。次世代の太陽電池として、海外では研究の8割がペロブスカイトといわれています。

われわれはこれを論文で解析してみました。2019年以降の論文約3万8000報をAIに読み込ませます。国別の論文数ランキングを見てみると1位が中国、2位が米国となっています。重要な根幹となる論文は日本の先生方が持っておりますが日本は7位となっています。研究機関別で見ると1位はスイスの工科大学、2位が中国科学院、3位がケンブリッジという形で、日本は出てきておりません。

これが研究者別の論文数ランキング、次に、引用数のランキングですが日本人は入っていないということが明らかです。

こちらは参考までに米国に出願した特許のみ、1254報を可視化したものですが米国、日本が多くなっております。

ペロブスカイト太陽電池において安全保障上懸念すべき組織とのつながりが2件発見できましたので、事例を紹介します。

一つが、日本の大手企業と University of Science and Technology of China という、中国科学技術大学の研究者と共著という形で 2019 年に発表されており。二つ目の日本企業は、イランのシャリフ工科大学（外国ユーザーリストに掲載されている大学）との共著で論文を出しています。このように重要な電池技術を米国のエンティティリストやオーストラリアの戦略研究所で Very High と指定されているところと共著で論文を出しており、技術流出の可能性があると言えます。これは日本企業や日本の大学だけの問題ではなく世界各国の企業や大学も同様です。そのため、特に最先端技術については企業のみならず、国家をあげて開発、事業化を進め、日本の不可欠性を高めることが重要だと考えます。

2—5. FRONTEOについて

最後に、当社 FRONTEO について紹介します。

東証グロス市場に上場している会社で、約 19 年がたちます。本社は日本にあり米国、台湾、韓国に拠点を持っております。

元々の祖業は米国の国際訴訟、e ディスカバリーといわれる証拠開示の支援や DO J 調査案件の支援、国内大手の第三者委員会といった不正調査を AI で支援することを行っております。そこからライフサイエンス、経済安全保障へと展開している会社です。

当社は AI を独自開発しており、その特徴から Green Micro AI と呼んでいます。シンプルで洗練されたアルゴリズムから CO₂ の排出量が極めて少なく、膨大なコンピュータパワーを必要としないことが特徴でもあります。このようなアプローチは今後ますます重要になると考えております。

膨大なデータを人で読み解くのはなかなか難しいため AI を用いてまず全体を把握し、そこから重要な領域を専門家が深掘りしていきます。次に認知バイアスの排除。これはライフサイエンスでも同様ですが、人では気付かないインサイトを発見することにあります。最後に専門家の方々に戦略的な構築に専念していただくということを中心に行っております。

本資料では「Economic Security Intelligence Center」と書いておりますが、企業や政府がこのような機能を持つことで日本の優位性、不可欠性のご支援ができればと思っております。私からは以上になります。

■伊藤 山本様、ありがとうございます。経済安全保障への対応として、例えば供給網のリスクなどを削減する必要があるということは認識してはいるながらも、非常に長大で複雑な供給網をどう管理するかというところは恐らく多くの企業の方々の共通のお悩みではないかと思えます。山本様からのご報告は、AI といった技術が相当程度リスクの可視化と解決策を探る手がかりを提供してくれるという気付きを与えてくれたものと思えます。

それでは続きまして、矢嶋さん、ご講演をお願いいたします。

3—成長戦略としての経済安全保障～日本のチャンスと政策課題はどこか～

■矢嶋 矢嶋です。よろしくお願いします。私からは、エコノミストとして常日頃民間企業の方と会話をしているので、経済安保ということ为民間企業自体がどういうふうに捉えているのか。それから二つ目に、経済安保を日本の企業の成長にどうつなげるか、そういうストーリーがあり得るのかということろについてお話しさせていただきたいと思います。

3—1. 企業にとって経済安保とは

まず初めに、企業にとって経済安保というのはここ数年いろいろな動きがあるので、すごく理解は深まっていると思います。ただし、実際に何かものを動かそうと思うと必ずコストの話になってしまうので、コストと実際の必要性というところの時間差であったり、金額の大きさというところはかなり悩まれている、実際のところは何か問題が起きたら動こうという企業が非常に多いのではないかと考えています。

時系列でここ数年の動きで私自身がすごく感じるのは、トランプ大統領が米中の覇権の中でいろいろなことを始めましたが、機微情報や技術をお持ちの企業とお話をしていると、再輸出の規制をかけ始めた頃から、「それは一体何なのだ。俺の企業にどう影響が出てくるのだ」というような会話をすごくした記憶があります。コロナの中で会話になったのは、どこからモノが流れて来るのかというサプライチェーンを何重にも見ておかなければいけないよねというお話があって、直近ですけれどもロシアによるウクライナ侵攻の後ぐらいから、何かあったらどうにもならないな、そういう意味では経済安保という文脈は相当やらなければいけないよねというふうに、だいぶ深刻度が変わってきたというのを非常に強く感じています。

ただ、アンケート調査で見ると、今のところやはり動きは遅いという結果が出てきていると思います。こちらは帝国データバンクが7月にアンケート調査したもののなのですが、政府の経済安保法に絡んで四つ、基幹インフラの安全性、サプライチェーンの強靱化、官民技術協力、特許出願の非公開に対してどう対応しますか、どう影響しますかというのを聞いています。

基幹インフラ、サプライチェーンが1、2で多いのですが、官民技術協力、特許関係というのはほとんど影響がないという回答が多いようです。ただ、ここで一番多いのは「分からない」、それから「関係はないと思う」という企業が圧倒的に多いというところが特徴かなと思います。確かに機微技術をお持ちの企業はかなりこの辺の対応を急がれていると思いますが、多くの企業、それから中小企業にとって経済安保の問題はまだまだ距離のある話というのが、今の日本の現状だと思います。

ただし、直近少し話が変わってきているのは対ロシアです。先ほどの文脈で言いますと、何か問題が起こったときという意味で確実に起こったということです。よく企業とお話をしていると、「いろいろな輸出のときに黒の企業、黒の国と付き合えないよね。でも、今回の場合は灰色の国が非常に多いよね」という話をされますが、完全に今回のロシアは黒い国という判断をされているところが多くなっているのだと思います。

こちらでも帝国データバンクが8月に発表した統計ですが、ロシアに進出されている企業168社のうち74社が停止または撤退という判断をされています。ただ、この後、トヨタが工場閉鎖を決めましたか

ら、多くの部品会社等も急速に停止、撤退という形になっていきますので、ここへの対応はかなり広がっていると思います。

日本企業にとって、これからを考えたときに最大の考えなければいけないポイントというのはやはり中国になってくると思います。現状上場されている多くの企業の売上の中国比率は断トツ高い状況になっています。ここをやめられるのか、代替できる売上のところがあるのか、チャイナ・プラスワンという言い方は昔からされていますが、現実的に中国の大きな市場を手放すことができるのかということについていつも議論になります。最近の動きで、企業との会話ですごく特徴的だったのは、日本がこれほどグローバル化していたのだということへの驚きの声がよく聞かれます。

こちらはIMFの世界経済見通しで、2022年の見通しが足元の1月からどれくらい変わったのかを示しています。2月にロシアのウクライナ侵攻が始まりましたから、その前の時点との対比になります。これを見ていただくと、日本は▲1.6という数字がご覧になれるかと思いますが、ユーロが▲1.3です。よく話になるのが、これだけ遠い日本がなぜユーロよりも下方修正を受けなければいけないのか、これだけ影響を受けなければいけないのかという話なのですが、日本ほどグローバル化が進んだ国はないということだと思います。

後のパネルでも議論になるとと思いますが、日本企業にとってグローバル化は捨てることのできない選択です。その中で中国問題を考えたときに、自社の売上、サプライチェーンの中に、切っても切れないほど組み込まれている中国、今では米国を抜いて中国の方が貿易のウエートが圧倒的に高いという状況になっている。ここの関係をどうするかということだと思います。

現状、この点についてアンケート調査を見てみると、企業は中国ビジネスのリスクをどう感じているか。日経新聞が社長100人アンケートということで7月に取った調査になりますが、「上昇している」と感じている方が55.7%です。数年前は恐らく人件費の高さ等々があったと思いますし、コロナにおいてはマスクの問題やサプライチェーンの問題になってきていると思いますが、直近では台湾有事も含めていろいろなリスクをお感じになられている方が多くなってきているのだと思います。

ただし、現実にはこの先、今後10年で中国ビジネスの比重はどうされますかという質問に対しては、「下げる」と明確に回答される方がわずか3.2%というのが日本の現状です。確かに一番右の「分からない」は4割ぐらいになっていて、中国リスクが高まれば現実的にはいろいろな判断をせざるを得ないというのが今後増えてくるのかもしれませんが、現実問題、中国に投資しているもの、それから中国で築き上げているサプライチェーン、現実に向こうで売り上げている需要という問題を考えると、なかなか変えられないというのが日本企業の現状だというのが経済安保に対する捉え方だと思います。

3-2. 経済安保を成長につなげるために

二つ目のお話をさせていただきたいと思います。民間企業にとって経済安保を民間の売上増、利益の増加につなげるためにどういうストーリーがあり得るのかというお話をさせていただきたいと思います。

経済安保は間違いなく民間企業に制約やコストがかかるので、コスト増要因になると思います。そう

いう意味では、成長と真逆の動きだと思います。去年、岸田政権が誕生して、成長戦略や分配政策を打ち出しました。その中の成長戦略の中に「経済安保」という言葉が入っていたのです。私自身、すごく質問を受けたのですが、企業にとって経済安保は正直制約なのに、なぜそれが成長要因になるのかという非常に多くの質問を受けて、最初はすごく回答に困りました。ただ、いろいろディスカッションしていく中でこういうストーリーがあるのではないかと考えて、それをご紹介したいと思います。

一つは、経済安保の考え方が日本だけでなく世界に浸透するという事は恐らく、考え方、決定の優先順位が変わるのだと思います。ここ10年、20年、日本の企業はいいものを作ってきました。ところが、コストで安いものに駆逐されたというのが、日本企業が非常に大変だった10年、20年だったと思うのです。その中で、経済安保の考え方が浸透すれば、信頼という価値がコストを上回って、選択の優先順位として高まるということの意味です。そういう意味では、「日本企業は良いものを作っていたのだけど高いよね」と言われていたと思うのですが、今度は高いけど良い日本の製品が有利になるという展開が一つあり得るのだと思います。

日本への見方はいろいろありますが、例えばASEANでは、日本はかなり信頼されています。そういう意味では、この信頼を経済安保の領域でうまく日本企業のアピールに使えば、日本の優位性が広がる可能性はあると私自身は思います。

それから、産業の構造転換と経済安保の問題を捉えて考えると、こういうストーリーも起きてくると思います。これから起こるデジタル化は、いよいよモノがインターネットにつながる時代になります。確かにこの20年、携帯から始まったデジタル化は、わが日本はアメリカや中国に完膚なきまでに負けたと思います。ただし、第2試合は第1試合の延長線上ではなく、これからはリアルなものがデジタル処理されていく。そういう意味では、これほど製造業にラインナップがあり、全ての幅を持っている国というのは他に類がないと思います。これがいよいよデジタルの中で動き始めるということになると、日本の製造業の復権という問題も併せて出てくると思います。この辺も経済安保の中で信頼を勝ち取れば、大きな躍進ができると私自身は考えています。

ただし、問題になるのは、この信頼をどうやって日本であったり、日本の企業であったり、企業群が勝ち取るのかというのが非常に大きなポイントになると思います。私自身、2点あると思います。

一つはデジタル化です。これから起こる産業変化は全てデジタル化の中で絵が描かれています。そういう意味では、日本の中で信頼という言葉をよく安心・安全という言葉でいいますが、それをどうやってデジタルの中で担保するかです。そういう意味では、デジタルの中でデータを取って、そのデータで信頼性、安全性、安心性を他国に提示しない限り、恐らくふわっとしたものではこれからは評価は得られないのだと思います。デジタル化を今以上に進め、データで物事を語るという習慣を日本企業、日本自体が付けないと、この分野では勝てないと思います。

もう一つ担保する上でぜひここは官民で考えなければいけない問題だと思うのですが、政策の予見性という問題です。アメリカ企業が、トランプがいろいろなことを始めたときに、私自身はこの光景を見ていて、アメリカも対中投資をやめていくのだなと思ったことを今でも覚えています。2018年、19年ぐらいの動きを見ていただきますと、アメリカ企業が中国事業への投資計画を徐々に減らしていく。この過程でアメリカは何が起こったかという、対中の規制を強める方向にいろいろなことが、世論が動

き始めたという状況になっています。ところが、いろいろなことが2019年、20年ぐらいに大きなことが決まり始めると、アメリカ企業は一転、2021年に急増します。アメリカの企業は萎縮しないのですね。要は、やってはいけないということを国が決めれば、それ以外のところについてじゃんじゃんやるというのがアメリカ企業だと私は思います。

では、私たち日本企業はどうでしょうか。私は逆に萎縮してしまうのではないかと思います。政策という問題から考えれば、例えば政府や行政はできるだけ法律やいろいろな制度を、幅を持ったり含みを持ったりした形で作りたいというのが多分本音だと思います。他の国だったら私自身はそれもあり得ると思うのですが、わが日本国で考えると、ここ数十年かなり萎縮的な行動をしてきた日本企業にとって、この予見性の低い政策というのは、必要以上に慎重になるリスクがあると思います。私自身は経済安保をすごく必要だと思いますが、今後考えなければいけないのは、予見性をできるだけ高めるような法案だったり制度設計というのを如何に作り、経済安保を成長戦略につなげていくかということが、非常に重要なポイントになるのではないかと思います。私からは以上です。

■伊藤 矢嶋さん、ありがとうございます。中国が日本にとって非常に相互依存関係が強い相手先であるが故の難しさとともに、日本ならではの経済安全保障が成長阻害要因とならないような政策のアプローチについてのご提言ということだと思います。鈴木様にご提示いただいた論点とも重なるところがあるのではないかと思います。

この後、議論を深めていければと思うのですが、パネリストのお三方のご講演が終わったところで、基調講演を頂きました兼原様からコメントないし追加の論点などをご提示いただければと思います。

4——経済安全保障を成長機会に変えるには

■兼原 ありがとうございます。大変素晴らしいご報告をありがとうございました。自由貿易と安全保障というのは同じ人間の活動なので、違う世界が二つあるわけではありません。これは相互に依存しているわけです。安全保障の方はプーチンを見ていただければ分かると思いますが、これは究極的には暴力の行使ですので、侵略者はビジネスへの配慮や、合理的、経済的な判断はしないですね。これをどうやってそういうことが起きないようにするかということが大切です。市場経済は経済主体が合理的に動きますが、安全保障上の必要があれば、経済の世界にもパッチワークのように安全保障関連の政策をはめていくということだろうと思います。

自由貿易やグローバリゼーションそれ自体は止まりません。経済合理性に基づいて企業は動いているので、一言で言うと一番効率のいいところで一番安く材料や労働力を買って、一番いいものを作って、一番高いところで売ることなので、これは市場がグローバル化していくと止まりませんし、その過程で工場は流出し、富と産業は直接投資という形で先進国からどんどんグローバルに下に降りていく。先進国の方は産業が空になるけれども、企業自体がグローバル化しているということが起きているわけで、これは止まらないと思います。

幾つか追加論点ということで申し上げたいと思うのですが、安全保障をやっている軍人たちは何を考えているかということです。これが分からないと、実は経済安全保障の安全保障の部分が分かりませんので、これを少し申し上げてみたいと思います。戦争はまず、基礎体力（人口、軍隊の大きさ、軍艦の数など）とモラルですね。全くやる気がないプーチン軍と死に物狂いのゼレンスキー軍を見ていただけ

ればわかるように、モラルはすごく大事ですが、戦争の勝敗を決めるのは最後は技術です。特攻隊は核兵器には勝てません。技術が戦争の行方を決めます。

最近の大きな転換点は、一つは 1990 年の湾岸戦争です。このときアメリカは宇宙衛星をフルに活用しました。宇宙衛星というのは、核軍縮の会議でソ連が嘘をつかないようにたくさん衛星を置いて見張っているというのが衛星の活用の仕方でした。また核ミサイルを打ったらすぐに分かる。赤外線センサーで敵の核ミサイル発射をとらえるのが宇宙衛星の役割だったのですけれども、これを普通の戦場に使ったらどうなるのかと考えたのが当時のアメリカです。フセイン軍が弾を撃つとすぐにちかちかっと光って場所が分かるわけです。そこにGPSで時間同期をかけて、GPSに従って真夜中に動いている軍隊を一斉に撃つわけです。瞬殺のようにしてイラク軍は負けたわけです。アメリカ軍の犠牲者は 100 名程度です。

これに驚いて、宇宙衛星の情報をフルに活用した、先進コンピューティングを使った、情報処理をしながら戦争をするというのが出たのが 1990 年。これに一生懸命に追いついたのがロシアと中国です。次に 2014 年のクリミア戦争では、先ほど申し上げたサイバー攻撃で通信と電気を落とす。そこに、さーっと特殊軍が入ってくる。あっという間に降参させられる。戦う前に負けている。これがクリミア戦争です。サイバー戦争の怖さというものを見せつけた。

それから、つい最近のナゴルノ・カラバフ戦争です。これはアゼルバイジャンという国の中にナゴルノ・カラバフというアルメニアの飛び地があります。アルメニアとアゼルバイジャンはすごく仲が悪く、アゼルバイジャンはトルコ系で、アルメニアはキリスト教系で、アルメニアが、かわいそうですがロシアの子分になっているわけです。大概けんかをしますと、親分のトルコとロシアではロシアの方が強いので、アゼルバイジャンが負けるのですが、最近ちょっとロシアが落ち目になっているのと、トルコ製の 2000 万円ぐらいの攻撃用ドローンが大量に出回ってしまっていて、これが実はロシアから持ってきた戦車を全滅させたのです。ドローン戦の始まりです。これは戦史を書き換えたといわれている戦争で、トルコのやったように、ドローンが世界の戦場を変えつつあるということだと思います。

こういうようにして技術で戦争の勝敗は決まっています。アメリカは何を焦っているかといいますと、80 兆円の国防費と 10 兆円の国防研究開発費で、圧倒的な力で世界の科学技術をリードするというのがアメリカでしたが、これに何とGAF Aと中国が追いつきつつあるということです。研究開発の資金力で、アメリカは最早一強ではない。初めてアメリカは科学で抜かれる、負けるということを真面目に考え始めたので、イライラしているということです。

経済安全保障は安全保障の面から見たらすごく簡単で、二つだけしかポイントがありません。1. 自衛隊を強くする、米軍を強くするということです。2. 中国軍を強くしない。この二つです。このためにどういうふうに関与するかということを考えていくのが経済安全保障だと思います。

中国との関係を一言で申し上げると、日本企業の方に申し上げたいのは、リスクを考えて投資してくださいということです。リスクを考えれば、投資するのは構いません。アメリカ人と話すと、例えばフォードは中国に4つ、工場があります。3万人ぐらい雇っているのですね。フォードの方は、「車を作って持っていく馬鹿はいませんよ。ここで作って、ここで売りますよ。それが一番もうかるのですから。中国の工場を閉める気は全くありません」とおっしゃるわけです。中国市場は伸びが鈍化したとはいえ、まだ伸びています。かつてのように10%成長はありえませんが、それでも毎年3~4%伸びるわけです。「この巨大な市場が毎年3~4%伸びていて、車を売らない人はいませんよ」とおっしゃるわけです。

ただ、通信にはファイブエーを使うので、情報はお金をかけて完全に暗号をかけています、「絶対に抜かれませんが」とおっしゃるわけです。そうやっていらっしゃる。最先端のモビリティ（自動運転）のような技術を抜かれるとちょっと困るのですけれども、普通の車を売ってペンタゴンが困ることはないのです。どうぞということになるわけです。

また、ボーイング社は4機作ったら1機は中国に売っています。ボーイングは親中企業といわれて、米議会で結構たたかわれているらしいのです。彼らが何と言っているかということ、「絶対に私たちは中国では開発をしません。できたものをブラックボックスにして持って行って売っているだけなのです。これに対して、エアバスは現地で開発していますよ」と言っているのです。また、彼らは「台湾が使っているF-18戦闘機はボーイング製ですからね」と言って回っているのですよね。

皆さんいろいろ苦労してやっておられるのですが、中国市場が大きくなっていくときに、安全保障と関係ないところと切り離して、中国でもうけるのは当たり前ではないかということです。そのしたたかさは必要で、どこが安全保障に触るのかというのは最先端のところだけなので、そこは少しご注意ください方がいいということです。

また全然別の文脈で、台湾戦争が起きたらどうするのかということはお考えいただく必要があると思います。まともな国は戦争なんかしません。プーチンは突然、「俺は偉大だ。ウクライナはロマノフの大地だ」と言って戦争を始めたわけですよね。独裁が長くなると誰も諫言できませんから、習近平さんもひょっとしたらそうなる可能性があります。アメリカの最近の議論は、アメリカは準備が整う前に習近平は台湾侵攻をやるぞという議論が主流です。中国の国力が米国に追いつく2030年前でも台湾戦争はあり得ると言い始めています。

私たち日本人は、中国人はプーチンのようなロシア人とは違うのでリスクを取りたがりませんから、十分準備をしないとやらないのではないかと考えがちです。そうすると2032年に習近平が4期目を辞めた後、あるいは、習近平がさらに任期を延長して2035年くらいになると、米中の国力が拮抗して本当に危ないのではないかと思うのですけれども、いずれにしても早晩台湾有事はあるのではないかと思います。

大概、戦争を始める人間は割と早く終わらせられると希望的観測をもって始めるので、ビジネスのことは余り考えません。台湾にはTSMCがあるから戦争はやらないかといったら、そんなことはありません。お構いなしに爆撃してぶっつぶします。

戦争の被害がいくらかといったときに、10兆円、20兆円ですよと言っても、「払ってやるよ」となるのです。これが戦争する人間の気持ちです。習近平氏は力の信奉者です。「やるかもしれない」ということを頭に置いておく必要はやはりあります。そうすると、そのときまでにどうやって投資を回収するかということも考えながら、保険をどうするかとか、いろいろ考えてビジネスを展開していただく必要があるということです。

それから、万が一のときの脱出ですね。中国は戦争が始まると敵性国家になりますので、日本とは政府間の外交関係が消えますから、スイスなどに利益代表国をお願いして、スイス経由で申し入れはしますけれども、在留邦人の方の安全の確保は約束できません。台湾戦争が始まる前にできるだけ日本に帰ってくださいということなのです。ただ、台湾は直接攻撃されるので、台湾在留邦人は台湾から出られなくなる可能性があるのですが、中国は全土が戦争でやられるわけではありませぬので、第三国経由で出てくださいということになる可能性があります。

最後に、アメリカと最先端の技術でビジネスをしていらっしゃる会社の方は、アメリカの方の規制に

引っ掛かるリスクもあります。対中輸出規制に引っかかると日本の企業でもやられてしまいますので、リスクがあるのであれば、中国向けの会社とアメリカ向けの会社を切り離すのも一案です。会計処理がダブルになってコストがかかるのですけれども、保険だと思っておやりになるとか、こういうことを考えておく必要もあると思います。

アメリカの企業は獍猛ですから、「政府の言うことを守っていけばいいのだな」と言って、政府の規制ぎりぎりまで出ていくということをやります。今もお話ありがとうございましたけれども、日本企業も、必要以上に敏感になる必要は全くありません。

ただし、そこは危ないと言われるところがなぜ危ないかということを経済安全保障の次元で理解して、そのリスクを頭に置いておく必要があります。現在、世界ではどういう戦争をしているのかということを経済安全保障の次元で理解して、この辺の技術が危ないかな、この辺は大丈夫なのだなと言った目利きをしていただきたい。

実は、私が一番心配しているのは皆さまのような大手の方ではなくて、セカンドティア、サードティアの中小の方がこういうことを考える余力はないのではないかと心配しております。これは経産省や他の役所とも協力して、少し問題意識を持っていただけたらいいのではないかなと思っております。以上です。

■伊藤 兼原様、ありがとうございました。安全保障という観点では技術が決め手になるというお話だったかと思ひますし、経済安保上の課題として中国との向き合いというところについての要諦をご提示いただきました。

今の問題提起を一つ柱としまして、この後の議論を展開していければと思います。一つは戦争を決めるのは技術という論点です。本日の基礎研シンポジウムの全体テーマの中に、米中対立とともに「対ロシア制裁」という言葉が入っております。戦争が長期化するにつれて、制裁が果たして効いているのかどうか。恐らく戦争が始まった当初、西側が足並みをそろえて制裁をかけて、特に金融面での制裁が大いに効くのではないかと期待が高かったように思うのですが、現実にはどうもロシアのような持てる国には金融制裁があまり効いていないということです。ただ、技術制裁に関しては相当じわじわと効いているのではないかとことです。

これは鈴木様にお伺いしたいのですが、鈴木様のご著書の中に、西側の制裁はロシアの撤兵やプーチン体制の転覆につながるということが目的ではなくて、ある程度戦争のコストを上げて継戦能力を奪うことを目的にしているというお見立てが書かれていました。実際にその目的は遂げられているのではないかと同時に、一つはそれによって継戦能力を奪われつつあるロシアが、少し行動がエスカレートしているように思われるということがちょっと気になる点であります。

それからもう一つ、天然ガスですね。まさに経済安全保障上なぜ管理が重要なのかというところで、相互依存関係を武器にする。ヨーロッパはまさに天然ガスを武器にして、大いに揺さぶりをかけられているという状況になるわけなのですが、兼原様の基調講演の中で、戦況という観点からのウクライナ戦争の今後の展開というお話を頂きました。鈴木様から、経済制裁と対抗措置という観点からのウクライナ戦争についてお考えをお聞かせいただければと思います。

■鈴木 ありがとうございます。大変広範にカバーすべきテーマを頂きましたが、対露制裁が効いているかどうかというイエス・ノークエスチョンで言うと、効いているというのが結論になると思います。おっしゃるとおり、最初は金融制裁が効くのではないかとことだったのですが、これは恐らくその

前に効いた制裁として、私も関わりましたイラン制裁のケースが想定されていたのだらうと思います。ですから、SWIFTから切り離すとか、例えば中央銀行の資産凍結というのをやるということだったのですが、イランの制裁と比較しますと、金融制裁は必ずしも徹底していなかったというのが非常に大きなポイントだと思います。一つは天然ガスを買ったときの代金を振り込む先としてガスプロムバンク、これはロシアで第3位の銀行ですけれども、これが制裁対象にならなかったのと、SWIFTから切り離されなかったということが大きな抜け穴になっているというのが1点。

それともう一つは、二次制裁がかかっていないということなのです。つまり、中国やインドが、言ってしまうと石油を買いたい放題の状態になっていて、それが結果的にはロシアに外貨が入ってくるというチャンネルをたっぷり残してしまったという意味では、金融制裁は嫌がらせ程度にしか効かなかったのだらうと思います。これは金融制裁が駄目だったということではなくて、西側諸国がロシアの天然ガスに依存していた結果、金融制裁に網をかけてしまうとロシアからの石油・ガスの輸入ができない。これは日本もそうなのですけれども、要するに自分たちを追い込む結果になってしまうということが金融制裁が効かなかった理由だと思います。その点で言うと、経済制裁によって、例えばロシア国内の経済が破綻し、混乱した中で人々が立ち上がってプーチン政権を倒すのではないかとということが期待されていたとすれば、それは間違いだったと思います。私も最初からこの金融制裁は効き目がないという話を何度かさせていただいたかとは思いますが。

ただ、ポイントになるのは戦費の調達がそれなりに難しくなっていて、石油・天然ガスの代金は入ってくるのですが格安で売っているの、エネルギー価格が全体で上がっていますから、ロシアとすればそれなりに収入はあるのですけれども、膨大な戦費をカバーするだけの収入はないということで、やはり外国で起債をしないといけない。要するに外国から借金をしないといけないという状態になっているわけです。それが今、ロシアは厳しくなっているというのが現状で、実際に前線でも給料が支払われなとか、兵站到大きな問題が出ているのはそこが一つの原因としてあると思います。

技術制裁というか、いわゆる輸出管理によって影響が出ているというのは確かにそうなので、昨日、一昨日ですか、イギリスのGCHQのフレミング長官が「ロシアはもう弾切れになっている」とおっしゃっていて、それは多分輸出管理、つまりロシアが武器を手に入れるための生産に必要なものが手に入らない。半導体等ですね。これによってロシアがより追い詰められて、エスカレートするのではないかとというのはみんな懸念していることなのですが、大体戦争というのは負けが込んでくるとエスカレートするものなので、ロシアが核兵器を保有している国である以上、やはりそれは十分に懸念しなければいけないことです。しかし、だからといってロシアに勝たせるわけにもいかないということで、いずれにしろ戦争を続けていけば、ロシアが負けが込んでくる可能性はあるわけで、それは制裁のあるなしにかかわらず、エスカレートはするだらうという問題はあると思います。

ロシアの対抗措置なのですけれども、いわゆる天然ガスを武器化することなのですが、これはロシアにとっても返り血を浴びるものです。ロシアにとってみると、今や唯一といってもいいガスの代金というか、外貨収入が削られていくことになります。石油も売っているのですけれども、ちょうど今はヨーロッパが石油の上限価格を設定して、もし上限価格を超えた場合、保険制裁をかける。実は上限価格が重要なのではなくて、保険制裁が重要で、石油を運ぶタンカーは保険がないと走らないわけですが、海における船舶の保険はかなりの部分がヨーロッパに集中していて、ヨーロッパの国々が保険制裁をかけると輸出が難しくなるということで、外貨の収入が難しくなるというところがあると思います。

これも実はイラン制裁で使われた手段なのですけれども、保険制裁というのも有効な手段で、ロシアが取った対抗措置に対する対抗措置ということで、ロシアの経済もこれからまたさらに厳しくなっていくだろうと思っていますし、またヨーロッパはこの対抗措置に備えて、私は昨日もドイツの方々と議論したのですが、ドイツなどはかなり自信を持って「備蓄があるから大丈夫」と言っていました。まさにこれが経済安全保障的な観点からすれば、自分たちの依存度を減らす、脆弱性を減らすということだと思います。天然ガスの備蓄もお金がかかります。液体のまま保管するには冷やしていないといけないので。しかし、コストをかけてでも備蓄を強化することによって、ロシアからの圧力をかわしていくという考え方を徹底しているのではないかと思います。

■伊藤 ありがとうございます。先ほど矢嶋さんの方から、日本企業は非常に慎重なのだけれども、アメリカは実は政府としてはいろいろと経済安全保障法制の強化などを行っている一方、それと分離するような形でアメリカ企業は非常にアグレッシブに行動しているということでした。それから兼原様からも、もうかる市場にアクセスしない手はないのであって、リスクをしっかりとコントロールしながらアプローチしていくべきなのだというご提言がありました。

経済安全保障上のアメリカの企業と日本企業の行動の違いについて、山本様、鈴木様から少しお考えをお聞かせいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

■山本 私も同様に感じております。日本の企業の方々と議論する機会は多いのですが、割とリスクに寄ったお話の方が多いと思っております。一方で、こういったオープンソースだけで見ても、先ほどお伝えしたように必ずしも米国も欧州もデカップリングしておらず、むしろしたたかに事業を伸ばしているということが分かります。Teslaも明らかに切り分けてサプライチェーンを構築しており、先ほどのフォードの例もまさにおっしゃるとおりだと感じます。日本企業の中でも経営に近い方々とお話すると、そこはもっと戦略的にやってもいいのではないかというお話も出てきますので、ご自身の業務によって見方は変わるのだなと私は感じております。

最近非常に懸念として挙がってくるのがウイグルです。UFLPAといわれる米国の法案が決まって、ウイグルとの取引は大丈夫なのかというご相談が多いのですが、これも米国、欧州の企業はとて多くウイグルの企業とつながっております。直でつながっている例も極めて多いので、こういったファクトを基に、単純に中国ビジネスを縮小するのではなくて、材料があれば例えば米国から域外適用の指摘を受けてもいろいろな切り返しができるよう、そういった観点で材料を持っておくということは企業の戦略上重要なのではないかと私は考えております。

■伊藤 ありがとうございます。鈴木様、いかがでしょうか。

■鈴木 ありがとうございます。私も山本さんと同じような感想を持っているのですが、企業の方々とお話ししたりすると、印象としては中国やウイグルというふうに、主語がすごく大きいという感じがするのです。つまり、アメリカが何を規制していて、何を規制していないのかということや、実際に規制をしてもそれがどういう形で規制されているのか、例えばそれは単なる努力目標なのか、それとも禁止されていることなのか、そういったことなしに、非常に大きくざっくりと中国は危ないからやめておこうという話になっていたりもする。そんな中で、「でも、中国市場抜きにはビジネスはできない」

という言い方もされていて、いずれもすごく大きな話を重ね合わせているという印象が非常にあります。やはりポイントになるのは、一体何が禁止されていて、何が認められているのかということを経査し、その中でこれとこれを結び付けたらこういう商売ができるなということクリエイティブに考えていくことだろうと思います。

もちろんそこには、例えばアメリカの弁護士やそういったリーガルな人たちの助けもちゃんと得ながら、問題がないかどうかをダブルチェックしながらやっていく必要があるとは思いますが、何となく雰囲気だけでこういったことはやめておこうという判断をされている方が比較的多いのではないかと思います。ですので、先ほど兼原さんのコメントにもありましたけれども、きちんと米国向けと中国向けに会社を分けたり、できるだけファイヤーウォールをきちんと作って、ここからここはやらないとか、ここからここまではやるということをはっきりさせていくことで、かなり解像度高く、輪郭をはっきりさせたビジネスにしていけば、そうしたリスクは最小化できるのではないかと思います。

■伊藤 ありがとうございます。日本の経済安全保障の議論で常に意識されている相手方というのが中国市場、中国経済ということになるわけですが、これは皆さまにお尋ねしたいと思っております。

兼原様からは、中国は戦争のリスクありということを念頭に置いて対応策を備える必要があるというお話を頂きました。私は兼原様とある研究会で一緒させていただいて、そのときに習近平主席とお会いになられたときの印象論のような話をされたのが非常に心に残っております。習近平主席は共産党大会を経て恐らく3期目に入っていくということになると思うのですが、そもそもの非常に大きな話にはなってしまうのですが、中国経済のリスクはやはり高まっていく方向にあるのか。

それから、戦争リスクという側面もそうなのですが、経済安全保障として威圧の手段を行使する度合いを高めていくとそもそも考えておくべきなのか。それとも、一方で中国自身も非常に経済安全保障的なものに対する意識を高めて、内向き化するリスクもあるのではないかというふうには私は懸念を持っております。習近平3期目の中国はどういうふうに動いていくのかといったところについて皆さま方からお話を伺えればと思うのですが、兼原様、矢嶋様、山本様、鈴木様という順番でお願いできればと思います。

■兼原 ありがとうございます。私たちは中国とは全然違う国なので、中国がどういう原理で動いているかというのを考える必要があります。毛沢東という人があの国を作ってから、「大躍進」で数千万が餓死して、その後、毛沢東を排斥しようとする動きが出るのですけれども、これを毛沢東がひっくり返して「文化大革命」というのをやります。子どもを動員して「造反有理」等と唆して、社会全体を破壊し、自らに抵抗しそうな共産党のエリート層を完全につぶしたわけです。彼はそうやって生き残ったのです。その結果、彼が死んだ1976年には、中国はぼろぼろでした。10年間全く教育を受けていない世代が育った。それが習近平たちの世代です。

毛沢東の死後鄧小平時代から中国の発展が始まって、うまく軌道に乗ったかなと思う頃に、残念ながら天安門事件が起きるのです。これは東欧とソ連が崩壊したからです。中国共産党も消えてなくなると彼らは恐怖したわけです。だから、やらなくてもいい子どもの虐殺をやってしまったわけです。

鄧小平が偉かったのは、子飼いの改革派の胡耀邦と趙紫陽は切りましたけれども、それでもやはり国を開けて外資を入れた。ただ、そのとき彼がやった譲歩は、絶対に共産党独裁は負けません、民主化は

しません、共産党は永遠ですということを彼は誓った上で経済的にだけ国を開けたのです。これは体は開いても心は閉ざした攘夷開国だったので。本当の開国ではなかったのです。中国共産党の最終的な目的は常に共産党の存続です。これが一番根っこにあるのです。

彼らが急激に伸びてきてやっているのは、軍民融合や富国強兵です。中国は元の国力を取り返す、中国共産党の下で中国は世界最強の国になるのだということをやってきたわけです。中国は、ロシアのようにいきなり暴力的なことはやりませんので、いろいろな国際機関の中で味方を増やして、自分たちの地位を上げていこうと真面目にやってきたのですけれども、中国はやはり私たちとは違います。

例えば彼らの電子情報産業がすごく伸びたのは、これは14億人を監視するためです。よく上海の交通がコンピューターで管理されていて素晴らしいとか、中国はキャッシュレスが進んでいるとか、いろいろなことをおっしゃる方がいらっしゃいますが、あれは14億人をスパコンで監視するためです。現金を使わせないのは、全ての個人の消費行動の統計を取るためです。だから、彼らの電子情報技術は驚くほど急激に発展したのです。

今、習近平の下で何が起きているかという、実は逆向きのことが起きていて、先進コンピューター技術を使った金融機関のアリババとか、共産党を超える力を持った金融組織の存在を許さないという方針が見えてきました。市場経済に共産党が権力維持のために手を突っ込み始めた。経済音痴が経済政策に過剰介入すると、中国経済にガタが来ます。不動産会社も締め付けられています。中国のGDPは日本の3倍ありますけれども、その3分の1は不動産関連なのです。紅衛兵時代に青春を過ごした習近平はイデオロギー性が強いので、不動産会社がぼろもうけをしていると国民が怒っているとなると、つぶしてみようかと考えます。あのエバーグランデをつぶしてしまったわけです。共産党の支配を揺るがせるような経済発展は許さないということで、習近平は若干逆向きのことを始めているということです。

アメリカは対中技術輸出を厳しく締めてくるというのは中国も分かっています。彼らはアメリカとの関係では最終的には長期的な競争に勝つと思こんでいますから、何をやるかといいますと、例えば半導体内製化です。これは私たちもやっているわけですが、戦争が始まったら、半導体市場は逼迫するとお互いに思っているのです、習近平も内製化に入っています。それはアメリカも日本もそうです。

中国指導部は、最後は台湾を巡って米国と戦争かもしれないいつも思っている人たちですから、エネルギー安保にも配慮しています。私たち日本人は、石油を半年分、戦略備蓄してあります。しかし青空タンクなので、ミサイルで簡単に吹っ飛びます。その後は毎日20万tタンカーが15隻入ってこない、この国は倒れます。それもあってサハリンから油を少し入れていたのです。最近プーチンがウクライナ侵略をやってしまったので、あれも止めるか止めないかという話になっていますけれども。実は、日本の経済安全保障で最も遅れているのは、エネルギー分野と安全保障分野の政策的統合です。

これに対し、中国は恐ろしい勢いでパイプラインをトルクメニスタンに引き、カザフスタンに引き、マラッカ海峡を通らなくてもいいようにミャンマーのチャウピューやパキスタンのグワードル港を開けているのです。エネルギー安全保障、輸入減の多角化、エネルギー輸送路の多様化と確保など、抜かりがありません。彼らは初めから自分たちの体制が生き残るための戦略を組んでいるわけであって、経済はその道具に過ぎません。何があっても自分たち中国共産党は生き残る、そのための態勢を組んでいく。それは対外的にも国内的にも同じだということだと思います。

■伊藤 ありがとうございます。矢嶋さん、いかがでしょうか。

■矢嶋 体制などいろいろなものが10年、20年かけてどうなっているかということを考えるときに、中国に成長で屈折が起きないかということが一つ大きなテーマなのかなとも思っています。どうということかという、2000年ぐらいから中国が実際に10%成長を始めた環境を考えると、いろいろなものをある意味技術なども盗んで、コストもかけずに作り、成長を達成して来たのだと思うのですが、今後を考えると、経済安保の話が広がるということは、恐らく安くいろいろなものを入手することができなくなるし、人口構成で見たときに、これからびっくりするほど高齢化が進む国になるというのが中国の姿なのだと思うのです。

そういう意味では、少しここで成長屈折が起きる可能性があるとする、その帰結がまだちょっと分からないのですが、対アメリカとの関係を考えたときに、軍事力や経済力などいろいろな部分で肩を並べる状況になったら、本当に対抗していくのか、それとも先の成長屈折が見えている状況になると、前倒しでいろいろなことを始めていくのかという、様々なシナリオが見えるかと思うのです。私自身は経済の専門家というところから考えると、中国のこの先の体制を考える上で、成長屈折がここ10年ぐらいで起こるのかどうかというのが、中国を見る上で非常に重要なポイントなのではないかと思っています。以上です。

■伊藤 ありがとうございます。山本様、お願いします。

■山本 ありがとうございます。私は対中リスクをどう今後変化していくかという観点で見ていると、リスクは減らないと思います。ただ、どういうリスクが高まっているのかというのは、データから見ていくことが重要だと感じます。

特に経年の変化を捉えていくこと、例えば中国がどういう業種や企業を支配しようとしているのかを数カ月、1年単位で見ているだけでも、強く投資したいところの領域が分かります。また少し前に言われていた千人計画に代表されるような、最先端の研究者たちがどういったところと手を組んでいるのか、あるいはどういう地域に散らばっているのかという情報があふれておりましたが、半年、1年でそういったウェブサイトが意図的に消されてしまっています。こういったところでも中国側の何らかの意志を捉えることができると思います。

別の観点で行った研究があります。「人民日報」の記事に対するウェイボーの反応を解析したことがあり、ネガティブやポジティブといったどういった記事が人々の関心があるかということをしばらく解析していたのです。クローリングは怪しまれて止められたという経緯もあるのですが、その中で、ある記事については人々がすごく支持していて、ただ意外なところにネガティブな反応が出ているということもデータで捉えることができます。

こういったことを年次や四半期、月次、日次で追っていくと、明らかに高まっているリスク、それに加えてチャンスのようなところも捉えられると思いますので、こういったところから情報提供できる可能性があるのではないかと考えております。

■伊藤 ありがとうございます。鈴木様、お願いします。

■鈴木 経済安全保障の問題を考える上で重要になってくるのは、経済安全保障というのはあくまで手

段の問題であって、ある種の政治的な意図、ないしは目指すところ、ないしは外交関係の中でそれが果たして手段として使えるかどうかということがポイントになってくると思っています。

その点で、これから習近平第3期目が始まって、2027年、32年と延びていく中で、果たして習近平自身ないしは中国自身がどのような政治を行っていくとしているのか、どのような世界をつくらうとしているのか、果たしてアメリカとの関係をどういうふうに制御しようとしているのかということを考えますと、恐らくこれから、先ほど矢嶋さんからも話がありましたけれども、かなり中国自身が抱えている問題があって、いつまでも経済成長が続くということではないと。

そうなっていくと、やはり大国としてどうやって自分たちは生き残っていくのか、ないしは自分たちがアメリカや他の国から負けないようにするにはどうしたらいいのかという選択をしていくことになっていくだろうと思います。その際に、武力を使って攻撃することは中国にとっても必ずしもメリットではないということを考えますと、今後経済的なエコノミック・ステイトクラフト、つまり経済的な攻撃手段というのはかなり多用してくる可能性があるのではないかと。

つまり、それによって他国に威圧をかけ、そして途上国に対しては例えば一帯一路における投資や「債務の罠」のようなことが言われますけれども、さまざまな形で国際金融を通じて影響力を行使しようとしていく。そうすることによって中国もいわゆるフレンドショアリングというか、自分の仲間を増やしていこうとする。そういうことをやって自分たちのシマに手を出すなどということ、逆に西側諸国の影響力の排除を目指していくような方向性が見えてくるのではないかと思います。

もちろんシナリオは一つではないので、さまざまなことが可能性としてあるのですが、今後の傾向としてそうした威圧の手段として経済を使っていくという可能性はどんどん高まっていますし、中国は独自の技術開発、先ほど千人計画の話が山本さんから出ましたけれども、千人計画のような、自分たちが弱みになっている、つまり自分たちが持っていない技術は人を招くというか、引き抜いてくる形でそこを強化し、また自分たちが優位になっている技術については圧倒的な投資をかけてその優位性を伸ばしていったら、日本やアメリカが中国に依存するような状況をつくり出そうとしている。そういう観点からしますと、やはり中国はこれからも経済的な手段を使って、他国に対する攻撃ができるような準備、つまり依存度を高めるような状況をつくっていくと同時に、自国にはフレンドショアリングのような形で資源やエネルギーを確保するルートをつくっていくという傾向が恐らく見えてくるのではないかと考えています。

■伊藤 ありがとうございます。矢嶋さんの問題提起の中で、中国との緊密な結び付きというご指摘がありました。それから、日本がこれだけグローバル化しているのかというお話もありました。実際、日本企業のグローバル展開というのは80年代以降、着実に進んできて、海外で事業を持っている国、事業を展開している企業数も非常に増えています。その中であって、中国市場が特別だと思うのは、中小規模の企業も含めて非常に裾野の広い日本企業が現地でビジネスを展開しているということです。

先ほど、リスクを管理しながら中国ビジネスは展開すべきなのだというお話を兼原様から頂いたわけなのですが、ただ一方で中小企業のことが心配であるというご指摘も頂きました。実は私も、いろいろなAIの解析によるソリューションの提供、それからサプライチェーンを管理していくという意味でも、大企業はそういうものに対する対応力を持っているけれども、中小企業がそういうトレンドに乗り切れずにビジネスチャンスを見逃すことになってしまうのではないかと、結果として日本の産業基盤が弱くなってしまうのではないかとという危惧を抱いております。その点について、山本様、それから矢嶋さんのお

二人にお願いできますでしょうか。

■山本 ありがとうございます。おっしゃるとおりで、今、われわれのところに具体的にご相談来てくださる企業は100%大企業、しかもグローバルで展開していらっしゃる超大手といわれる企業です。そういった企業では経済安全保障室も立ち上がっていて、担当の役員もいらっしゃって、もちろん調達や購買、資材部などいろいろな方たちがプロジェクトとして関わっていらっしゃるという状況です。一方で中堅・中小で非常に技術力があるところに対しては、まだわれわれとして何かご支援できる機会はないということです。

また、業界団体や官公庁とお話をさせていただく中で、そういった仕組み化、政府と例えばわれわれと一緒に組んで支援するということができるのではないかと考えておりますし、業界団体と一緒にご支援することもできると思います。そういった新しい取り組みについては、われわれとしてもいろいろな工夫や検討をしていきたいと考えております。

■伊藤 ありがとうございます。矢嶋さん、お願いします。

■矢嶋 二つ重要なのかなと思うのですが、一つは、中小企業は大企業に比べて圧倒的に情報やデータのようなものが少ないので、それをどうやって確保するのかというのを、いろいろなルートで考えていくのが一つポイントになると思います。それからもう一つは、やはり自分では限界があるというのも真実だと思うので、日本企業を考えたときに、海外からものすごく批判されながらもずっと構築してきた、系列とか取引のある日本企業との関係の中で、信頼できる取引先と一緒に海外展開していくというのが、中小・中堅企業の方々にとって、現実的な解になるのではないかと思います。

■伊藤 ありがとうございます。大変興味深いお話ばかりで、もっともっと深めていきたい論点がたくさんあるのですが、残ったお時間が4分ほどということになりまして、お一人1分ほどでおまとめいただければと思います。

特に今、経済安全保障環境が激変する中であって、非常にグローバル経済がデカップリングしていくのではないかとといった懸念があります。ただ、今日のお話を伺う限りは、そういう形の真っ二つというよりは、もっとコントロールされた形での変容なのではないかという印象を受けているわけですが、グローバル化の行方について、それから経済安全保障という課題を成長機会に変えるために政府あるいは企業が心掛けるべきこと、あるいは求めること、そういった点についてお一人1分という形でおまとめいただければと思います。それでは、鈴木様から。

■鈴木 ありがとうございます。グローバル化がどういうふうに変わっていくかというか、恐らくグローバリズムとグローバル化、グローバリゼーションというのが恐らく分かれていくのだろうと。グローバルにつながっていくサプライチェーンというのは恐らく切れないし、先ほど山本さんの図の中でも出てきたと思うのですが、デカップリングというのは恐らくできないし、コントロールされていくだろう。しかし、これまでのようにどこでも自由に投資して、どの国であっても、中国であっても、ロシアであっても、取引をしても大丈夫だと考えるような、要するにグローバルにフラットな世界はもう想像でき

なくなってくるのかなと。

つまり、かつてトム・フリードマンという人は「World is flat」と言いましたけれども、グローバル化が進んで世界はフラットになっていく、どこでも自由に投資ができ、ビジネス活動ができると言ったわけですが、もう世界はフラットではない。やはり地球は丸いのだということです。どこに自分たちの強みがあり、どこに危険があるのか、そういったことを察知しながら、自らの強みを生かせる場所、そしてそれが自分たちの利益につながるようなビジネス活動はどうあるべきなのかということをもう一度精査することで、成長につながるようになっていくのではないかと思います。

■伊藤 ありがとうございます。山本様、お願いします。

■山本 ありがとうございます。私は、経済安全保障は企業の経営戦略そのものだと思っております。例えば今日の議論でもあったように、米中の対立や各国の法規制を捉えていくということも当然重要です。

またグローバルの中で日本が既におさえているチョークポイントや、逆に今後チョークポイントとなり得る領域を把握しおさえていくことも検討する必要があります。ファクトを知ることによって、日本企業はまだまだ自立性、不可欠性を高められると思っておりますので、こういった観点で議論が進むとようご支援し、新たな情報提供をしていきたいと考えております。

■伊藤 ありがとうございます。

■矢嶋 2点お話しさせていただきたいと思います。一つは、日本はエネルギーもないので、グローバル化は絶対に捨てられない。そういう意味では、いろいろなビジネスにリスクはあるけれども、リスクを最小化するというのをこれからもやらないといけないというのが1点目だと思います。

それからもう一つは、日本が信頼される国ということが、成長戦略につながるために非常に重要なポイントになると思うのです。そういう意味でアジアの中で生きていくことを考えると、直近アメリカがものすごく利上げを始めていますので、小さな国は恐らく、通貨安、それから国債の暴落、株の安値、今起こっているエネルギー高等々、いろいろな意味で困ることが起きて来ると思うのです。こういうときだからこそ、日本も内向きにならないで、ぜひ海外に幅広にスピード感を持った支援をしていく。それが非常に必要な時期になっているのだと思います。以上です。

■伊藤 ありがとうございます。兼原様、お願いします。

■兼原 ありがとうございます。手短かに3点申し上げたいと思います。マーケットの力は偉大ですので、グローバル化は続くと思うのです。ただ、今問題になっているのは中国という国があまりに大きいのと、あまりに異質であるということです。中国共産党はマーケット論理に従って動いているわけでは全くありません。中国共産党自体は全ての法から規制を受けない勝手な動きをする権力組織であって、それが中国政府あるいは中国市場の上にあるということです。彼らがありとあらゆる手段を用いて、技術を盗んだりしているということが最大の問題です。しかも、その中国が、アメリカにチャレンジし得る力を持ってきたということです。これが現実です。これがまず1点目です。

2点目が、日本は戦後ずっと、安全保障はアメリカにお任せだ、それでいいではないかという感覚で来ていて、実は政府の中でも警察、外務省、防衛省以外は、冷戦という意識や、日本は西側の一員だという意識はあまりなかったですね。むしろ経済官庁にはミリタリーリテラシーがなく、日米経済摩擦だけを見て「もう一遍アメリカと勝負だ」という狭量な雰囲気がありました。実はアメリカに守ってもらっている安全保障の部分が揺れるとどうなるかということは、日本人は幸いにしてあまり経験していません。朝鮮戦争とベトナム戦争はあまり日本にとっては痛くなかったというのが実態でした。しかし、台湾戦争は日本にとっても本当に痛い戦争になりますので、よく予め考えておく必要があるということです。

最後に3点目が、平時の時に何を一体注意すればいいですかという問題と、台湾戦争が始まったらどうするかという問題は全然違う問題です。有事の問題は、国民の生命財産が大規模に危険にさらされている緊急事態だという前提で考えていただく必要があると思います。以上です。

■伊藤 ありがとうございます。本日、このテーマで本当にベストともいえるような方々におそろいいただきました。とても興味深い議論が展開できたのではないかと思います。皆さま方の日々のビジネス等に役立つような情報が提供できるのであれば大変うれしく思うところです。このパネルディスカッションはここで締めくくりとさせていただきたいと思います。